

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 14日

上場会社名 株式会社ヨコオ

上場取引所 東

コード番号 6800

本社所在都道府県

(URL http://www.yokowo.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 代表取締役社長

氏 名 徳間順一

TEL (03) 3916 - 3111

決算取締役会開催日 平成 14年 6月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	20,779	24.0	686	80.5	946	74.7
13年 3月期	27,347	27.2	3,516	43.1	3,739	79.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	168	89.4	8.22	7.41	1.2	3.7	4.6
13年 3月期	1,586	101.8	76.96	70.72	11.6	14.3	13.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 55 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 20,537,344 株 13年 3月期 20,615,130 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	23,925	13,955	58.3	681.59
13年 3月期	26,924	14,127	52.5	683.71

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 20,474,732 株 13年 3月期 20,663,317 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	267	1,142	445	7,527
13年 3月期	2,863	2,299	1,721	9,212

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,700	400	140
通期	22,500	1,010	300

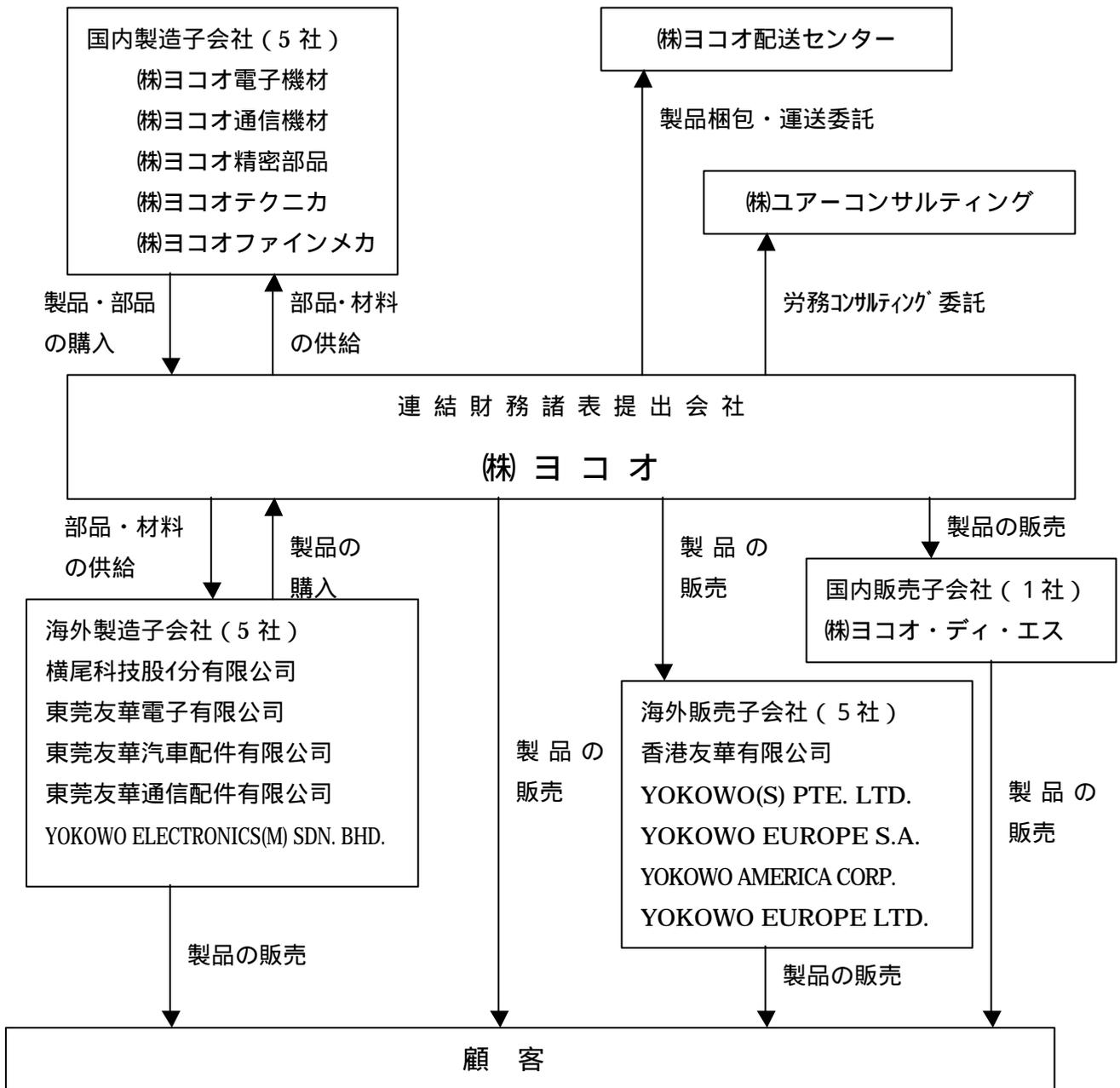
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 61 銭

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記の他に持分法適用関連会社 1社

- (注)1.上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2.台湾横尾工業股份有限公司は、平成13年9月に横尾科技股份有限公司に商号変更しております。

2. 経営方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発、改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給する事」を企業使命と定めております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備えて財務体質の強化を図ると共に、業績に応じた安定的かつ継続的な配当を行うことを基本的な方針としております。

一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

当期末配当につきましては、1株につき4円とし、中間配当と合わせて年間8円の配当を予定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業のドメインを「アンテナ」「ファインコネクタ」「マイクロウェーブコンポーネンツ」及び「マイクロセラミックス」の4専門分野と設定し、同部門で確固たる世界的地位を持つコンポーネントメーカーを目指すこととし、先進技術力と生産技術力を駆使し、開発競争にしのぎを削る世界の電子・通信及び自動車メーカーに対して革新的な先端製品を供給していく方針であります。

中期の経営方針としては下記のとおりであります。

- (1) 業績低迷に歯止めをかけ、経営業績を飛躍的に向上させる。
- (2) 事業戦略立案機能を強化し、事業構造革新を加速させる。
- (3) 技術立脚企業として、グローバル 1 技術競争力を確立する。
- (4) グローバルな事業展開により、グローバル市場において確固たる地位を構築する。
- (5) 製造業の基本である品質、生産性、コスト、リードタイムのグローバル 1 競争力を確立する。
- (6) 少数精鋭スペシャリスト人材による事業展開を実現する。
- (7) 環境に配慮した事業活動に取組み、上場企業としての社会的責任を果たす。

目標とする中期の経営指標は

- (1) 8%以上の売上高成長率
- (2) 8%以上の経常利益率
- (3) 8%以上のROE

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは3つの分野で経営革新に取り組んでおります。

(1) 事業構造の革新

- ・不採算事業領域からの撤退を進め、有望事業領域に資源を集中する。
- ・需要増加が見込める欧州、米国及び中国市場への事業拡大の為に製造、販売体制の構築

(2) システムの革新

- ・海外生産工場への生産移管を進め、海外生産比率を70%まで高める
- ・ISO/QSに基づく品質保証システムの確立
- ・環境管理システムの確立

(3) 人材構成の革新

- ・創造経営の実践の為に技術人材、営業人材の強化
- ・機能組織別人員構成の再編成

また、経営内容の透明性を高め、積極的な情報開示を進め、IR活動を充実させております。株主、機関投資家に対する年2回の決算説明会の開催及び会社ホームページの開示項目の充実を図っております。

6. 経営成績

当連結会計年度の概要

当連結会計年度のわが国経済は、世界不況による企業収益の悪化、リストラの進行や雇用者の所得減少、消費萎縮の連鎖サイクルに至るデフレスパイラル現象の顕在化と先の見えない金融不安から、政府が進める構造改革にも拘らず、戦後最悪の経済環境となっています。

一方当社グループの事業フィールドは、従来のような高成長は望めず安定成長に移行しており、異業種大手メーカーの新規参入もあり、市場競争は一段と厳しいものになっています。また、中国発のデフレ経済構造が進展し、わが国の電子部品業界においてもこの影響が顕在化しており、価格競争は従来の常識を超えた厳しさを呈しております。

このような状況のなかで、当社グループは自動車市場における車載通信、テレマテックス、移動体通信、情報端末市場におけるBluetooth、E911等様々な新システム、

新アプリケーションの開発に取組み、製品化を進めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の連結売上高は回路検査コネクタ、無線通信機器、マイクロ波機器の落ち込みにより 207 億 7 千 9 百万円と前年同期比 24.0%の減収となりました。また海外市場販売比率は 27.6%と前年同期比 2.9 ポイント減少しました。

利益につきましては、高付加価値製品の多い、回路検査コネクタ、スプリングコネクタの不振により、グループ全社での原価低減活動の推進にもかかわらず経常利益は 9 億 4 千 6 百万円と前年同期比 74.7%の減益となりました。連結当期純利益は退職給付会計基準変更時差異償却額、投資有価証券評価損を特別損失に計上した事により 1 億 6 千 8 百万円と前年同期比 89.4%の減益となりました。

事業分野別実績は下記のとおりであります。

車載通信機器分野

当社の主力である国内自動車市場は国内生産台数が前年比 3.6%減の約 9,777 千台と再び 10,000 千台の大台を割り込みましたが、当社グループは車載マルチメディア、テレマテックス分野と海外市場における拡販活動を強力に推進しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は 101 億 5 千 6 百万円と前年同期比 3.3%の増収となりました。

今後は車載マルチメディア、テレマテックス市場の進展に伴い、採用が拡大しているマイクロアンテナの拡販、多機能アンテナ、複合アンテナ等の新規製品の開発・拡販、更に大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

回路検査コネクタ分野

当分野の主力市場は、基板検査市場と半導体検査市場であります。世界的な IT 不況により、半導体需要の急激な落ち込みが続き、国内外半導体メーカーは工場閉鎖、設備投資抑制等、かつてない程の半導体不況の様相を呈しております。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は 36 億 9 千 3 百万円と前年同期比 40.0%の大幅な減収となりました。

今後はかねてより注力してまいりました IC 検査用 BGA ソケットに加え、益々ニーズの高まる高速検査対応製品（IC 検査用コネクタユニット）やウェハー検査用テストヘッドの開発・拡販を推進してまいります。

無線通信機器分野

当分野の主力市場である携帯電話市場は、需要拡大スピードの鈍化と一昨年の生産過剰から市場全体に部品・完成品とも在庫過多となり、生産調整が続きました。

また、競争環境の激変にともない、携帯電話メーカー間の優勝劣敗の激化、生産拠点シフト、EMS への生産委託の進展など需要構造・顧客構造が大きく変化し、価格競争も一段と激しさを増しました。

当社グループは主力顧客の不振を受け、当連結会計年度の連結売上高は 51 億 4 千 2 百万円と前年同期比 36.3%の大幅な減収となりました。

今後は新たに開発した「コイルコネクタ」の拡販と携帯電話市場の 7 割以上を占める欧米系メーカーにおける大幅な事業拡大及び成長著しいアジア市場への事業拡大を推進してまいります。

また、将来の市場拡大が期待されるブルートゥース及び携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。

マイクロ波機器分野

当分野の主力市場である VSAT 市場は、世界的な IT 不況と米国の同時多発テロの影響を受け、昨年後半より急速に落ち込んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は 17 億 8 千 7 百万円と前年同期比 41.7%の大幅な減収となりました。

今後は製品ラインアップの強化と主要市場である米国への拡販活動を積極的に推進してまいります。また、当分野において VSAT 市場と並んで活動しているマイクロ波 IC カード市場につきましても国内 ETC の需要本格化にあわせ、積極的な事業拡大を目指し推進してまいります。

所在地別セグメントでは、国内売上高が 196 億 8 千 7 百万円と前年同期比 23.0%の減収となりました。また、欧米売上高は 6 億 1 千 8 百万円と前年同期比 11.3%の減収となり、アジア売上高は 81 億 8 千 5 百万円と前年同期比 19.8%の減収となりました。

営業利益は、国内営業利益が売上高の不振により 6 億 4 千 8 百万円と前年同期比 78.5%の減益となりました。欧米地域では現地販売体制の影響から売上高が減少しており 2 億 1 千 5 百万円の営業損失となりました。アジア地域では 1 千 8 百万円の営業損失となりました。

海外売上高は 57 億 2 千 7 百万円と前年同期比 31.4%の減収となりました。特に欧米の携帯電話機メーカー向けのアンテナ及びスプリングコネクタが、欧州拠点での生産中止に伴い欧米売上高は 27 億 4 千万円と前年同期比 47.1%の減収となりました。また、アジア地域での生産拠点への携帯電話機メーカー向けアンテナの輸出増加しましたが、アジア売上高は 26 億 2 千 9 百万円と前年同期比 6.7%の減収となりました。

当連結会計年度末に現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動、投資活動及び財務活動の結果使用した資金が大きかったため、前連結会計年度末に比べ 16 億 8 千 5 百万円減少し、75 億 2 千 7 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は 2 億 6 千 7 百万円となりました。これは税金等調整前

当期純利益が 8 億 6 千 1 百万円でありましたが、主に法人税等の支払等で使用したためであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は 11 億 4 千 2 百万円となりました。これは設備投資及び関連会社株式取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は 4 億 4 千 5 百万円となりました。これは主に配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。

次期の業績見通し

世界経済は半導体を中心とした IT 産業が大きく減速しており、デフレの長期化、株価の低迷により景気回復の兆しは見えないまま低調に推移するものと予想されます。

当社グループはこのような経済環境ではありますが、安定成長と更なる収益体質の向上を目指し、経営革新に取り組んでまいります。

当社グループが展開する事業領域での環境変化は急激かつ鋭角的に変化して来ております。こうした環境変化に対応する為にそれぞれの経営側面を担当する戦略トップが課題にスピーディーに対応する体制を取っております。

更に、主要顧客はグローバルに水平拠点展開をしており、各拠点へのきめ細かいアプローチを実行する為に、経営トップ主導によるマーケットフロントラインの強化に取り組んでおります。

また、従来より取り組んでいる、事業構造の革新、システムの革新、人材構成の革新につきましては重点テーマを設定し、それぞれにプロジェクトを発足させ取り組みを活発化させ経営効率の改善に取り組んでおります。

平成 15 年 3 月期の連結、単独の通期の見通しは次のとおりです。()内は対前期比

1. 連結業績見通し

売上高	22,500 百万円 (108.3%)
営業利益	1,250 百万円 (182.2%)
経常利益	1,010 百万円 (106.7%)
当期純利益	300 百万円 (177.5%)

2. 単独業績見通し

売上高	20,850 百万円 (105.0%)
営業利益	550 百万円 (165.2%)
経常利益	780 百万円 (83.4%)
当期純利益	120 百万円 (42.1%)

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等であります。

比較連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	9,212,822		7,527,298		1,685,523
受取手形及び売掛金	6,324,578		5,440,550		884,028
有価証券	71,494		71,669		174
たな卸資産	2,760,480		2,482,228		278,251
繰延税金資産	178,435		180,737		2,302
その他	336,742		233,062		103,679
貸倒引当金	12,948		10,439		2,509
流動資産合計	18,871,604	70.09	15,925,107	66.56	2,946,496
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	2,556,314		2,658,284		
減価償却累計額	1,606,228	950,085	1,673,264	985,020	34,935
機械装置及び運搬具	4,793,367		5,195,665		
減価償却累計額	2,414,210	2,379,156	2,472,521	2,723,143	343,986
工具器具備品	2,341,227		2,386,150		
減価償却累計額	1,491,669	849,557	1,477,844	908,306	58,748
土地		834,788		859,834	25,046
建設仮勘定		437,359		187,758	249,601
有形固定資産合計	5,450,948	20.25	5,664,063	23.67	213,115
2. 無形固定資産					
その他		27,996		27,492	504
無形固定資産合計		27,996		27,492	504
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1,566,098		1,061,207		504,890
繰延税金資産	439,673		710,737		271,063
その他	575,748		536,712		39,036
貸倒引当金	8,030		120		7,910
投資その他の資産合計	2,573,490	9.56	2,308,537	9.65	264,953
固定資産合計	8,052,435	29.91	8,000,092	33.44	52,343
資産合計	26,924,040	100.00	23,925,200	100.00	2,998,840

科 目	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,011,249		2,803,827		2,207,421
短期借入金	-		47,820		47,820
一年以内返済予定の 長期借入金	6,500		-		6,500
未払費用	273,279		184,256		89,022
未払法人税等	770,365		154,646		615,719
賞与引当金	235,030		220,900		14,129
繰延税金負債	446		2,254		1,808
その他	642,705		452,980		189,725
流動負債合計	6,939,576	25.78	3,866,685	16.16	3,072,890
固定負債					
転換社債	4,866,000		4,866,000		-
退職給付引当金	504,363		874,233		369,870
役員退職慰労引当金	483,210		361,085		122,125
繰延税金負債	3,264		1,758		1,506
固定負債合計	5,856,837	21.75	6,103,076	25.51	246,239
負債合計	12,796,413	47.53	9,969,762	41.67	2,826,650
(資本の部)					
資本金	3,996,269	14.84	3,996,269	16.71	-
資本準備金	3,997,503	14.85	3,997,503	16.71	-
連結剰余金	6,927,835	25.73	6,849,525	28.63	78,309
その他有価証券評価差額金	-		171,674	0.72	171,674
為替換算調整勘定	401,630	1.49	85,525	0.36	316,105
計	14,519,977	53.93	14,586,098	60.97	66,121
自己株式	392,351	1.46	630,661	2.64	238,310
資本合計	14,127,626	52.47	13,955,437	58.33	172,189
負債、少数株主持分及び資本合計	26,924,040	100.00	23,925,200	100.00	2,998,840

比較連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕			比較増減 (は減) 金額
	金額		%	金額		%	
売 上 高		27,347,632	100.00		20,779,238	100.00	6,568,393
売 上 原 価		19,402,459	70.95		15,523,258	74.71	3,879,200
売 上 総 利 益		7,945,172	29.05		5,255,979	25.29	2,689,193
販売費及び一般管理費		4,428,806	16.19		4,569,715	21.99	140,909
営 業 利 益		3,516,366	12.86		686,264	3.30	2,830,102
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	29,661			18,425			
受 取 配 当 金	9,170			6,459			
為 替 差 益	203,157			225,705			
そ の 他	35,238	277,228	1.01	86,912	337,503	1.63	60,274
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	22,824			7,265			
持分法による投資損失	-			55,331			
手 形 売 却 損	4,058			-			
そ の 他	26,874	53,756	0.20	14,482	77,078	0.37	23,322
経 常 利 益		3,739,838	13.67		946,688	4.56	2,793,149
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	6,964			3,263			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	44,954			7,562			
施 設 利 用 会 員 権 売 却 益	5,503			-			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	13,720			-			
退 職 給 付 信 託 設 定 益	843,412	914,554	3.35	-	10,826	0.05	903,728
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	101,631			28,710			
固 定 資 産 売 却 損	8,829			400			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	41,440			14,605			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	135,607			182,778			
施 設 利 用 会 員 権 売 却 損	78,890			857			
施 設 利 用 会 員 権 評 価 損	118,400			10,130			
過年度役員退職慰労引当金繰入額	265,360			-			
役 員 退 職 慰 労 金	4,000			4,200			
特 別 退 職 金	10,207			-			
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,349,489			340,767			
前 期 損 益 修 正 損	-			12,858			
そ の 他	-	2,113,855	7.73	291	595,598	2.87	1,518,257
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,540,537	9.29		361,916	1.74	2,178,620
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,165,200			342,489			
過年度法人税、住民税及び事業税	31,098			-			
法 人 税 等 調 整 額	241,715	954,583	3.49	149,468	193,020	0.93	761,562
少 数 株 主 損 失		547	0.00		-	0.00	547
当 期 純 利 益		1,586,501	5.80		168,895	0.81	1,417,605

比較連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	5,546,949	5,546,949	6,927,835	6,927,835
連結剰余金減少高				
配 当 金	205,615	205,615	247,205	247,205
当期純利益		1,586,501		168,895
連結剰余金期末残高		6,927,835		6,849,525

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年4月 1日 (至 平成13年3月31日)	自 平成13年4月 1日 (至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,540,537	361,916
減価償却費	702,050	940,616
連結調整勘定償却額	26,089	-
賞与引当金の増減額	35,330	14,130
貸倒引当金の増減額	22,980	10,494
退職給与引当金の増減額	263,919	-
退職給付引当金の増加額	504,363	369,870
役員退職慰労引当金の増減額	174,520	122,125
受取利息及び受取配当金	38,831	24,884
支払利息	22,824	7,265
為替差損益	12,825	13,023
持分法による投資損失	-	55,331
投資有価証券評価損	135,607	182,778
投資有価証券売却損	41,440	14,605
手形売却損	4,058	-
施設利用会員権評価損	118,400	-
施設利用会員権売却益	5,503	-
施設利用会員権売却損	78,890	857
自己株式売却損	1,344	-
投資有価証券売却益	44,954	7,562
固定資産売却益	6,964	3,263
固定資産除却損	101,631	28,710
固定資産売却損	8,829	400
特別退職金	10,207	-
売上債権の増減額	226,395	1,030,017
たな卸資産の増減額	842,980	368,797
その他の資産の増減額	56,148	180,138
仕入債務の増減額	979,272	2,341,633
その他の負債の減少額	5,609	336,154
小計	3,958,282	668,033
利息及び配当金の受取額	37,323	25,220
利息の支払額	22,824	7,265
特別退職金の支払額	10,207	-
法人税等の支払額	1,099,395	953,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,863,178	267,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,044,963	1,017,363
有形固定資産の売却による収入	10,121	12,197
有価証券の売却等による収入	68,497	-
投資有価証券の取得による支出	762,736	288,178
投資有価証券の売却等による収入	463,850	151,670
貸付けによる支出	688	-
貸付金の回収による収入	-	450
その他	-	1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,299,281	1,142,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	-	44,040
短期借入金の返済による支出	935,000	-
一年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	6,500	6,500
長期借入金の返済による支出	375,000	-
自己株式の取得による支出	378,498	245,209
自己株式の売却による収入	178,108	6,890
配当金の支払額	204,575	244,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,721,465	445,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,209	69,768
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	100,000
現金及び現金同等物の増減額	1,092,358	1,685,523
現金及び現金同等物の期首残高	10,305,181	9,212,822
現金及び現金同等物の期末残高	9,212,822	7,527,298

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

(新規)連結子会社の名称は「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、(株)ヨコオフラインメカについては当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(除外)友華科技股イ份有限公司については、平成14年3月14日に所有株式をすべて売却しているため、売却までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についてのみ連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

(新規)関連会社である(株)ヨコオ・ウベギガデバイスについては当連結会計年度に株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法を適用したものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である横尾科技股イ份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、YOKOWO EUROPE S.A.、YOKOWO EUROPE LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日に基づく財務諸表を使用しております。

なお連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、原材料は主として月次総平均法に基づく原価法、その他のたな卸資産は主として最終仕入原価法によっております。

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券.....時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約 39%が定額法により償却されております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年	機械装置	5年～10年
工具器具備品	2年～7年		

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能額を計上しております。

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,031,026千円）については、投資有価証券（時価 1,008,722千円）を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理し、残高（1,022,304千円）については3年による按分額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。ただし、重要性がない場合は発生時の損益として一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金が171,674千円計上されたほか、有価証券が4,428千円、投資有価証券が291,775千円減少し、繰延税金資産が124,528千円計上されております。

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1	1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 79,668千円
2 借入金担保に供しているものは次のとおりです。 (1) 投資有価証券 80,870千円 同上に対する債務額 一年以内返済予定の長期借入金 6,500千円	2
3 投資有価証券には設立中の株式会社ヨコオファインメカに係る株式払込金100,000千円が含まれております。	3
4 輸出為替手形割引高 1,573千円	4 輸出為替手形割引高 5,997千円
5 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりです。 受取手形 172,553千円 支払手形 567,311千円	5 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりです。 受取手形 157,666千円 支払手形 444,719千円
6	6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 634,007千円 従業員給料手当 1,293,919千円 賞与引当金繰入額 84,620千円 減価償却費 53,006千円 役員退職慰労引当金繰入額 52,860千円 研究開発費 582,875千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 594,829千円 従業員給料手当 1,224,948千円 賞与引当金繰入額 82,452千円 減価償却費 65,399千円 役員退職慰労引当金繰入額 77,875千円 研究開発費 606,638千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 6,306千円 工具器具備品 657千円 計 6,964千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,813千円 工具器具備品 449千円 計 3,263千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 29,328千円 機械装置及び運搬具 28,223千円 工具器具備品 44,078千円 計 101,631千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,072千円 機械装置及び運搬具 18,447千円 工具器具備品 9,189千円 計 28,710千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 8,733千円 工具器具備品 96千円 計 8,829千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 400千円 計 400千円
5 特別退職金は連結子会社の希望退職の募集にともなう退職金であります。	5
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 582,875千円 製造費用 1,006,741千円 計 1,589,616千円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 606,638千円 製造費用 849,717千円 計 1,456,355千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物
9,212,822 千円 9,212,822 千円	7,527,298 千円 7,527,298 千円
2. 重要な非資金取引の内容	2.
転換社債の転換	
転換社債の転換による資本金増加額	
66,998 千円	
転換社債の転換による資本準備金増加額	
67,001 千円	
転換による転換社債減少額	
134,000 千円	

(連結税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
69,425 千円	16,972 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
48,982	61,922
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
203,189	151,836
施設利用会員権評価損否認	施設利用会員権評価損否認
69,149	70,297
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
178,476	343,746
その他の	関係会社株式評価損否認
79,199	40,331
繰延税金資産合計	その他の有価証券評価差額金
648,422	124,528
	その他の
	110,413
	繰延税金資産合計
	920,050
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
31,843	28,575
その他の	その他の
2,180	4,013
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
34,023	32,588
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
614,398 千円	887,461 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実行税率	法定実行税率
42.1 %	42.1 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4	6.4
海外連結子会社の税率差異	受取配当金等永久に損金に算入されない項目
4.2	35.7
その他	繰越欠損金
1.7	58.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	海外連結子会社の税率差異
37.6 %	16.5
	その他
	1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	53.3 %

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額
取得価額相当額 千円	取得価額相当額 千円
減価償却累計額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円
当期末残高相当額 千円	当期末残高相当額 千円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
326,747	326,747
71,942	127,663
254,805	199,084
工具器具備品	工具器具備品
303,381	361,951
162,067	189,828
141,314	172,122
その他	その他
257,764	292,930
93,500	150,182
164,263	142,748
合計	合計
887,893	981,629
327,510	467,674
560,383	513,954
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
155,447 千円	163,228 千円
1年超	1年超
427,024 千円	368,727 千円
合計	合計
582,472 千円	531,956 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
159,680 千円	186,202 千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
154,674 千円	174,461 千円
支払利息相当額	支払利息相当額
15,072 千円	15,835 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却額 298,541 千円
売却益 44,954 千円
売却損 41,440 千円
5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券
非上場内国債 92,816 千円
(2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 109,768 千円
6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	計
満期保有目的の債券					
割引金融債	69,864	8,721	-	-	78,586
利付金融債	1,630	12,600	-	-	14,230
その他有価証券					
その他	-	10,000	65,569	-	75,569
合計	71,494	31,321	65,569	-	168,385

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
(単位:千円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	78,349	103,952	25,603
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	78,349	103,952	25,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	759,925	550,164	209,761
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	431,966	301,859	130,107
小計	1,191,892	852,023	339,869
合計	1,207,241	955,975	314,266

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について減損処理を実施し、投資有価証券評価損177,278千円を計上しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却額 72,984 千円
売却益 7,562 千円
売却損 9,197 千円
6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券
非上場内国債 92,963 千円
(2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,269 千円
(注)当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損5,499千円を計上しております。
7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	計
満期保有目的の債券					
割引金融債	69,949	8,723	-	-	78,673
利付金融債	1,720	12,570	-	-	14,290
その他有価証券					
その他	-	24,980	25,850	-	50,830
合計	71,669	46,273	25,850	-	143,793

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。 当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,504,944 千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産(退職給付信託含む)</td><td style="text-align: right;">3,613,634</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">1,891,310</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">681,537</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">705,410</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">504,363</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td><td style="text-align: right;">504,363 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)2,4</td><td style="text-align: right;">212,622 千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">183,060</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">123,334</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)3</td><td style="text-align: right;">1,349,489</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">78,379</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,700,216 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 10,207千円を支払っており、特別損失として計上しております。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額(1,008,722千円)を含んでおります。 4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,504,944 千円	(2) 年金資産(退職給付信託含む)	3,613,634	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,891,310	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	681,537	(5) 未認識数理計算上の差異	705,410	(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	504,363	(7) 前払年金費用	-	(8) 退職給付引当金(6)+(7)	504,363 千円	(1) 勤務費用(注)2,4	212,622 千円	(2) 利息費用	183,060	(3) 期待運用収益	123,334	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)3	1,349,489	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,379	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,700,216 千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率	3.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。 当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,081,017 千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産(退職給付信託含む)</td><td style="text-align: right;">3,452,892</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">2,628,125</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">340,770</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">188,849</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,601,971</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">874,233</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)+(8)</td><td style="text-align: right;">874,233 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において、当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)1,2</td><td style="text-align: right;">233,122 千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">183,665</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">116,458</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">340,767</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17,168</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">186,705</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">810,634 千円</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として4.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	6,081,017 千円	(2) 年金資産(退職給付信託含む)	3,452,892	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,628,125	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	340,770	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	188,849	(6) 未認識数理計算上の差異	1,601,971	(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	874,233	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)+(8)	874,233 千円	(1) 勤務費用(注)1,2	233,122 千円	(2) 利息費用	183,665	(3) 期待運用収益	116,458	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	340,767	(5) 過去勤務債務の費用処理額	17,168	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	186,705	(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	810,634 千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率	2.8%	(3) 期待運用収益率	主として4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。		(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年
(1) 退職給付債務	5,504,944 千円																																																																																				
(2) 年金資産(退職給付信託含む)	3,613,634																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,891,310																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	681,537																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	705,410																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	504,363																																																																																				
(7) 前払年金費用	-																																																																																				
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	504,363 千円																																																																																				
(1) 勤務費用(注)2,4	212,622 千円																																																																																				
(2) 利息費用	183,060																																																																																				
(3) 期待運用収益	123,334																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)3	1,349,489																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,379																																																																																				
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,700,216 千円																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																					
(2) 割引率	3.5%																																																																																				
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																																					
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																																																																				
(1) 退職給付債務	6,081,017 千円																																																																																				
(2) 年金資産(退職給付信託含む)	3,452,892																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,628,125																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	340,770																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	188,849																																																																																				
(6) 未認識数理計算上の差異	1,601,971																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	874,233																																																																																				
(8) 前払年金費用	-																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)+(8)	874,233 千円																																																																																				
(1) 勤務費用(注)1,2	233,122 千円																																																																																				
(2) 利息費用	183,665																																																																																				
(3) 期待運用収益	116,458																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	340,767																																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	17,168																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	186,705																																																																																				
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	810,634 千円																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																					
(2) 割引率	2.8%																																																																																				
(3) 期待運用収益率	主として4.0%																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																																					
(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。																																																																																					
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																																																																				

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,682,964	696,821	1,967,846	27,347,632	-	27,347,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	896,796	-	8,234,501	9,131,298	(9,131,298)	-
計	25,579,761	696,821	10,202,347	36,478,930	(9,131,298)	27,347,632
営業費用	22,556,716	824,679	9,485,650	32,867,046	(9,035,781)	23,831,265
営業利益	3,023,045	127,858	716,697	3,611,883	(95,516)	3,516,366
資産	25,444,915	388,690	4,813,784	30,647,390	(3,723,350)	26,924,040

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,861,697	618,191	1,299,349	20,779,238	-	20,779,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	825,803	-	6,886,532	7,712,335	(7,712,335)	-
計	19,687,500	618,191	8,185,881	28,491,574	(7,712,335)	20,779,238
営業費用	19,039,053	833,815	8,204,541	28,077,410	(7,984,435)	20,092,974
営業利益	648,447	215,623	18,659	414,163	272,100	686,264
資産	22,129,276	307,492	5,261,828	27,698,597	(3,773,397)	23,925,200

(注) 1. 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域は次のとおりであります。

- (1) 欧米 イギリス、ベルギー、アメリカ
- (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	5,175,514	2,817,756	358,797	8,352,068
連結売上高				27,347,632
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.9%	10.3%	1.3%	30.5%

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	2,740,245	2,629,212	358,025	5,727,482
連結売上高				20,779,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2%	12.7%	1.7%	27.6%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国
(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、その他諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.71円	1株当たり純資産額	681.59円
1株当たり当期純利益	76.96円	1株当たり当期純利益	8.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.41円

受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円未満切捨)

製 品 区 分	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
車 載 通 信 機 器	9,830,268	36.0%	10,156,048	48.9%
回路検査コネクタ	6,157,941	22.5%	3,693,228	17.8%
無 線 通 信 機 器	8,076,971	29.5%	5,142,796	24.7%
マイクロ波機器	3,282,452	12.0%	1,787,166	8.6%
合 計	27,347,632	100.0%	20,779,238	100.0%

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨)

製 品 区 分	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車 載 通 信 機 器	10,194,706	1,472,339	9,966,453	1,282,744
回路検査コネクタ	6,033,047	366,398	3,586,540	259,710
無 線 通 信 機 器	8,010,126	587,513	4,899,787	344,505
マイクロ波機器	3,245,658	141,000	1,674,338	28,172
合 計	27,483,538	2,567,251	20,127,119	1,915,132

関連当事者との取引

該当事項はありません。